

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	稲城市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
○ 検討中	案内・受付	89.8%	89.9%
	電話交換	94.0%	92.8%
	公用車運転	90.8%	88.6%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	92.9%	72.5%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
	学校用務員事務	49.3%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.2%	97.8%
	調査・集計	100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率		
		○	○	○		○	○		○	53.5%	4.7%		
『実施予定無し』及び『首長部局未設置団体』は「未実施の理由」を、『実施予定あり』の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【入口から万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分) 実施率	委託率		
										33.5%	3.3%		
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況												→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	公の施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 開設施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	1	50.0%	総合施設の一部であり、一部施設については他の事業主体まで外部委託しており、指定管理者制度導入にはならない。	0		61.9%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	12	85.7%	施設の特性上、指定管理者制度がなじまないため。	0		64.9%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
福祉体育施設 (ボウリング、健康遊歩機)	0	0			0		77.8%	85.0%
休業施設 (公民館等、登山の等)	0	0			0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
観音施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		55.8%	44.2%
公営住宅	0	0			0		11.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.2%	22.8%
図書館	6	1	16.7%	検討中	6	図書館員(市職員)が常駐しているため。	25.3%	20.2%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館、動物園)	0	0			0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	検討中	5	公民館は文化センターという複合施設の中の一つであり、他にも児童館・子育てセンターを併設しているが、建物の管理や施設長からの施設費を全額職員が担っている。	32.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		72.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者の事業所を兼ねて実施しているため。	1	健康課(市職員)が常駐しているため。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	業務委託を行い、事業を進めているため。	8	民間化を推進しているが、現時点で民間化していない施設については職員を配置している。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド 82.6%
					単独クラウド 31.4%
					全国
					自治体クラウド 41.4%
					単独クラウド 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合						
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合						
80.2%	85.8%						

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体